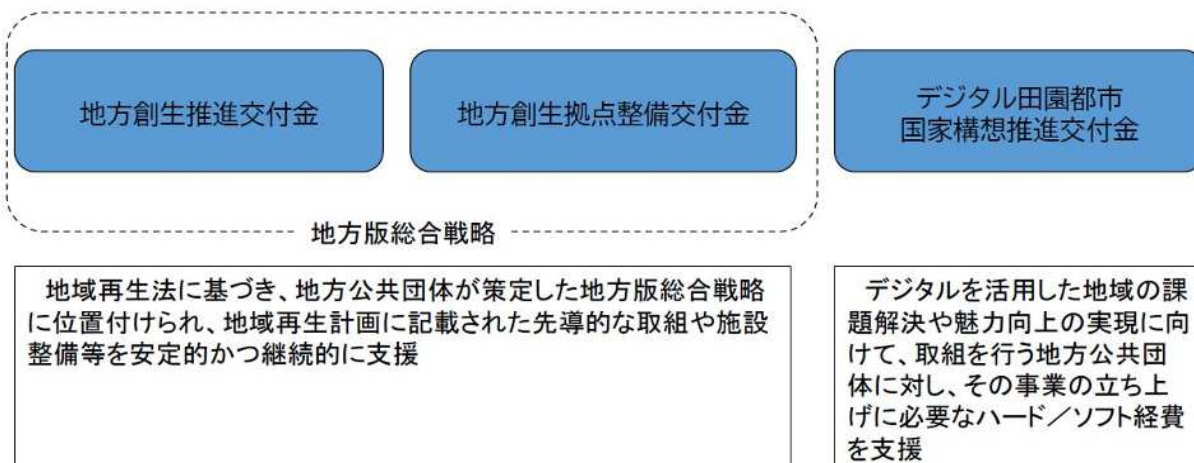


地方創生関係交付金の実施状況 (令和4年度)

1 地方創生関係交付金の概要と検証



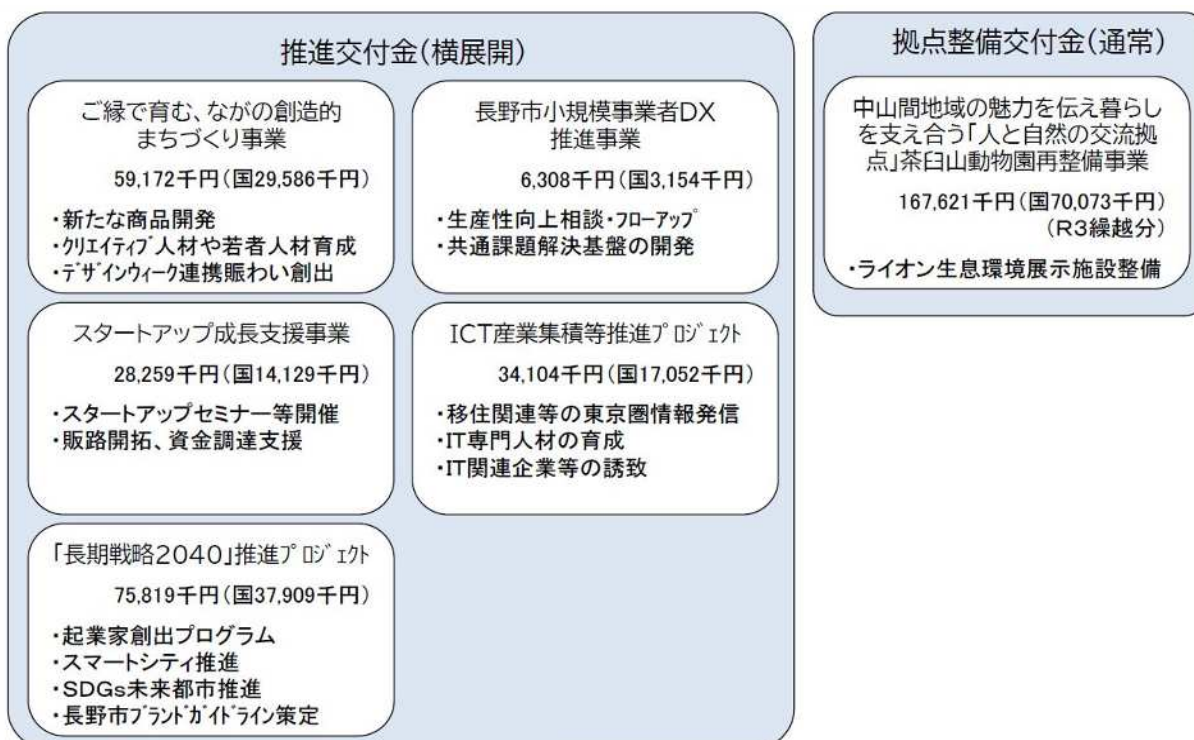
※平成26年12月27日 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定
 ※平成28年4月1日 「地域再生法」施行

○国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財源支援しています。

○これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標(KPI)を設定の上、その達成度を検証し、外部組織等による検証や公表が求められています。

○本市では、本交付金を活用して、令和4年度中に事業を実施したことから、その効果検証を行います。

2 令和4年度実施事業



令和4年度 地方創生関連交付金事業検証シート

(1) 交付金事業名称等

事業名称	ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業(5年目)	担当課	商工観光部 観光振興課
区分	地方創生推進交付金	事業費	59,172 千円
計画期間	平成30年度～令和4年度	交付金額	29,586 千円

(2) 事業概要

善光寺および善光寺表参道を中心とした賑わい創出に取り組み、これまで構築した推進体制の下、コンテンツの磨き上げを実施した。
令和4年度は、長野駅から善光寺周辺において、学生とも連携し、多様な交流の機会を提供するとともに、新たな交流人口の創出や地域経済の活性化を図った。

(3) 令和4年度実施内容、成果

○善光寺表参道イルミネーション2022事業
(表参道イルミネーション・善光寺イルミネーション)

- 全体プロデュース
全体のプロデュース、ブランディング及び国内外への情報発信
- 地域プロダクト・コンテンツプロデュース事業
クリエイティブ人材の活用によるプロデュースやテストマーケティングなどに基づく、新たな商品開発した。
- 人材育成
 - クリエイティブ人材育成(負担金)
地元クリエイターや企業、大学生などを対象としたトップクリエイターによるワークショップを実施し、地元オリジナルのプロダクト開発ができる人材の育成を行うとともに、試作品を製作した。
 - 地元への愛着を持つ若者の育成(委託)
小中学生を対象としたワークショップを開催するほか、地元等の学生が、にぎわいを創出するコンテンツに参画することにより、郷土愛を醸成し未来を担う人材の育成を行った。
- にぎわいの創出
 - 新たな着地型コンテンツ開発(負担金)
実際に来訪者の対応をする事業者等の当事者の意見を基に、既存の資源と未活用の資源を組み合わせるなどして観光客が楽しめるコンテンツを開発した。
 - 新たなコンテンツ開発(負担金)
2022年に善光寺御開帳が開催される善光寺界隈においては、御開帳が開催された約3カ月の期間中およびアフター期間において、にぎわい創出に取り組んだ。また、善光寺界隈のにぎわいを周辺へも波及させるため「JAPAN DESIGN WEEK」との連携
- 情報発信
 - 総合的な情報発信(負担金)
本事業の取組や成果を、全国紙等で情報発信するとともに、開発された新しいプロダクトの試作品について、商品化に向けたテストマーケティングを実施した。また、開発された新たなプロダクトや観光コンテンツの情報を、来訪者が多い国・地域や、今後來訪を狙う国・地域をターゲットに発信した。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R4目標値	担当課 評価
		H30実績値	R元実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	
①開発した製品及びコンテンツの商品数(件)	-	1	3	6	9	12	A
		9	14	23	29	34	
②ワークショップの参加者数(人)	-	30	60	90	120	150	A
		98	185	236	297	329	
③外国人延宿泊者数(人泊)	75,600	80,400	85,200	90,000	94,800	99,600	
		107,081	117,334	24,344	1,633	未確定	
④観光入込客数(千人)	10,100	10,200	10,300	10,400	10,500	10,600	A
		10,727	10,382	4,484	5,282	13,347	

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>訴求力のある善光寺表参道を中心としてにぎわい創出に取り組むとともに、市内各地域の資源を活用しながら、計画通り事業を実施した。</p> <p>善光寺におけるイルミネーション期間中の来場者は約11万8千人で、経済波及効果は7億7,979万円であり、交流人口の増によるにぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品やコンテンツ開発のほか人材育成を進めることができた。</p>	<p>5年目までに構築した推進体制の下、大学や専門学校等の教育機関や地元商店街と協力しながら、商品やコンテンツ開発をさらに磨き上げる。にぎわいの創出については、灯明まつりの実施主体である灯明まつり実行委員会と協力しながら、善光寺周辺での取組をさらに洗練させるとともに、表参道沿いに賑わいの拠点を設ける取り組みにより、さらなる観光客回遊の促進、地域経済の活性化につなげる。</p>

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※評価は、次の区分から選択しています。□

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合□

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合□

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

令和4年度 地方創生関連交付金事業検証シート

(1) 交付金事業名称等

事業名称	スタートアップ成長支援事業(3年目)	担当課	新産業創造推進局 産業基盤創生・人材育成チーム	
区分	地方創生推進交付金	事業費	28,259	千円
計画期間	令和2年度～令和4年度	交付金額	14,129	千円

(2) 事業概要

産業の活性化につなげるため、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげるとともに、新たな革新的なビジネスモデルで社会課題解決に挑戦するスタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)を構築を目指し、主に以下の事業を実施。

1. 起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施
2. 起業や新規事業創出につながる地域課題等(ニーズ)とシーズが出会う場づくりの実施
3. 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施
4. 起業家の成長を加速するための伴走支援の実施
5. 販路開拓・資金調達支援

(※上記の対象は、新たな革新的なビジネスモデルで社会課題解決に挑戦するスタートアップを目指すもの)

(3) 令和4年度実施内容、成果

1. 起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施
 ・ピッチ(計14回)をはじめ、起業/新規事業に関するセミナー(計10回)やワークショップ(計11回)等を実施することによって、起業/新規事業につながるアイデアを創り出すとともに、同じ想いを持った人材同志が仲間作りを出来るきっかけとなった。

2. 起業や新規事業創出につながる地域課題等(ニーズ)とシーズが出会う場づくりの実施
 ・課題把握や顧客ニーズの把握が必要なことから、必要に応じてユーザーヒアリングを行いながら、事業確度を高めることに努めるとともに、ソリューションを持っている人達をコミュニティの中でつなげることで、新規事業実施に向け確度を上げ、ピッチにつなげることができた。
 ・本事業に協力してもらっている土業の方々によるスタートアップ会員向けのオンライン相談会を実施することによって、司法書士と税理士に会社設立時の書類作成方法や決算の対応など、起業に必要な情報や相談者の状況に応じた支援に資する情報等を提供することができた。

3. 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施
 ・イノベーション創出プログラムという枠は設けなかったが、法人の新規事業創出と伴走支援に同時に取り組んだ。「2」と同様、課題把握や顧客ニーズの把握に向け、必要に応じてユーザーヒアリングを行いながら、事業確度を高めることに努めるとともに、ソリューションを持っている人達をコミュニティの中でつなげることで、新規事業に向け確度を上げることができ、企業への新規事業創出につながる取組を行うことができた。

4. 起業家の成長を加速するための伴走支援の実施
 ・ピッチ審査を通過したメンバーを中心に、起業家育成に取り組む(一社)スタートアップスタジオ協会等による個別及び集合メンタリングを実施することによって、個人差等はあるもののスピード感のある事業支援を行うことができた。

5. 販路開拓・資金調達支援
 ・本事業で伴走支援を受けた起業家がベンチャーキャピタル(VC)からの資金調達を目指すピッチイベントである「DEMO DAY」を開催(VC8社が参加)し、起業家と投資家が資金調達に向けたコミュニケーションを行うことにつなげることができた。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R元基準値	R2目標値	R3目標値	R4目標値			担当課 評価
		R2実績値	R3実績値	R4実績値			
①スタートアップ支援拠点から生まれた新規創業者の数(件)	-	1	5	13			B
		1	5	11			
②イノベーション創出プログラムから生まれた事業化件数(件)	-	1	3	6			A
		2	7	10			

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オフライン、オンラインを併用するなど、状況に応じた効果的な方法によるイベントの開催ができたことで、起業に関心を持つ者の裾野が昨年度に引き続き広がっていると考える。また、本事業の協力者であり、他の地域でスタートアップの育成支援を行っているスタートアップ支援団体の知見等を活用することで事業をより充実させることができた。</p> <p>これまでではセミナーや伴走支援を別個に実施していたが、コミュニティづくりを意識して、一貫した支援を行うやり方に取り組むことによって、起業に向けたコミュニティが形成されつつある。</p>	<p>オフライン、オンラインを併用したイベント等を開催するなど、今後もより多くの方が参加できる方法を継続していく。</p> <p>起業や新規事業創出を考えている者に対して、①アイデアの創出(ハッカソンなど)、②事業構想のブラッシュアップ、③試作品の製作協力、④起業メンバーの編成、⑤会社設立に必要な手続、資金支援といった、一貫した支援を行っていく。</p> <p>なお、スタートアップ・エコシステムには、資金調達や技術の活用が不可欠であることから、金融機関やVCなどの資金支援者や、高等教育機関の研究成果などの技術支援者等との関係構築に取り組んでいく。</p> <p>また、本事業を支援するスポンサーを獲得する等、事業費の原資調達に向けて取り組んでいく。</p>

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。□

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合□

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合□

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

令和4年度 地方創生関連交付金事業検証シート

(1) 交付金事業名称等

事業名称	「長期戦略2040」推進プロジェクト(2年目)	担当課	企画政策部 企画課 新産業創造推進局 スマートシティ推進 チーム、産業基盤創生・人材育成チーム	
区分	地方創生推進交付金	事業費	75,819	千円
計画期間	令和3年度～令和7年度	交付金額	37,909	千円

(2) 事業概要

<p>○NAGANO未来デザインアワード 「2040年の長野市の未来、都市の姿」をテーマに、イラスト、動画、写真などデジタル制作物を公募。長野市が目指す都市の姿、ビジョンを可視化し、広く共有することで、都市イメージを強化・育成する都市ブランディング施策へと展開していく。</p> <p>○SNSコミュニケーション(次世代シティプロモーション) 若者世代に届くメディアである、SNSを効果的に活用し、一元的、戦略的に発信する仕組みを構築する。長期戦略プロジェクトを題材に、SNS有効活用策を検討し具現化する。</p> <p>○新産業創出、広域観光施策など中長期的に取り組む分野の調査研究、連携先の具体化、担い手の育成(中核となる企業育成)などを進め、事業化への道筋をつける。</p> <p>○戦略プロジェクトを推進するため、市民や企業など関係者の巻き込み、協働の仕組みを構築する。</p> <p>○市民や首都圏の人材、企業など関係者(特に若者世代)の関心を高め、戦略プロジェクトの共感者、実践者を増やし、地方への人の流れなどの好循環を目指す。</p>
--

(3) 令和4年度実施内容、成果

<p>■新産業・ICT・先端技術分野</p> <p>(1) 起業家創出プログラムin 東京(NAGA KNOCK!)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会課題を解決する新事業を立ち上げたい長野市内の経営者」と「首都圏等で働きながら兼業・副業をしたい人材」をマッチングし、起業を目指しながら新規事業立ち上げに取り組んだ。※企業版ふるさと納税あり ・新たな兼業・副業人材の育成(マインドセットプログラム、アクセラレーションプログラムなど。市内の企業10社に、兼業・副業人材14人をマッチング) ・令和3年度の兼業・副業人材の起業支援(R3プログラム参加者のうち、起業に向けた支援を継続して希望する人材4人へのメンタリング、ブラッシュアップ等の実施) ・長野市でのフィールドワーク(2回) ・兼業・副業人材の受入企業のすそ野拡大に向けた地元企業・関係機関への説明会の実施 ・長野信用金庫と共同による受入企業への研修会の実施 ・副業人材、受入企業経営者によるプログラムの成果報告及び副業人材自身の起業に向けた事業プランについて発表の機会の提供 <p>(2) スマートシティ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上を目指し、DXとサーキュラーエコノミー(循環経済)視点での地域産業振興と新産業創出に向けた連携を促進した。 <p>① NAGANOスマートシティコミッション(NASC)負担金</p> <p>ア 実証事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NASCによるスマートシティ関連プロジェクト(試行事業)の実施 <p>イ R3年度ビジネスプランコンテスト受賞者伴走支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内での実証の支援 <p>ウ SNS・ホームページ構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NASC活動のタイムリーな情報発信とアーカイブ化 <p>エ インターンシップメンバー制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NASC活動へのZ世代参画促進による若者意見の反映、実践活動支援、人材育成 <p>② 外部専門人材(兼業・副業)の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト構築、産学官連携促進などの専門的知見を有する外部専門人材を活用 <p>③ スマートシティNAGANO構想推進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NASCにおける実証事業の推進支援、ワーキング、プロジェクト会議などの事務局支援 <p>■SDGs分野</p> <p>(3) SDG未来都市の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期戦略2040、長野市SDGs未来都市計画、スマートシティNAGANO構想、長野市バイオマス産業都市構想など政策間連携を図りながら取組を推進した。 <p>① 市民・企業等に対するSDGsの意識啓発</p> <p>ア 善光寺御開帳などイベント連動した啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の大規模イベントの集客機会を捉え、SDGsの普及・啓発を図った。 <p>イ フォーラム開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに関する理解促進、具体的な行動変容へのきっかけをつくった。※企業版ふるさと納税あり <p>ウ 情報発信(情報紙、ポータルサイト)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体、SNS発信など都市ブランディング戦略に沿って実施 <p>エ プラスチックスマート～上越市との体験学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市民の利用者が多い上越市の海において、市内小学生がプラスチックごみ拾いなど体験・学習活動を行い、川と海のつながり、循環型社会を学ぶ。市民理解の促進と具体的な行動を起こせる人材育成
--

■都市ブランディング分野

(4) 長野市ブランドガイドラインの策定

・長野市の魅力や価値を長期的視点で都市ブランドとして確立していくため、都市ブランドデザインの運用、発信、活用方法などのガイドラインの作成を進めた。

①みらながワークショップ

・長野市の魅力や価値などを話し合うワークショップを実施

②市民意識調査

・市公式LINE等により市民を中心にアンケート調査を実施

③ヒアリング調査

・新たな価値創造に意欲のある人から個別にヒアリング調査を実施

④都市ブランドコンセプト案の策定

・長野市の都市ブランド要素を文章化したコンセプト案の策定

(5) 外部専門人材(兼業・副業)の活用

・都市ブランディングの専門的知見のある外部専門人材(1名)を活用し、ブランドガイドラインの策定に向けた取組や市の施策の情報発信等に対する助言を得た。

(6) 発信・コミュニケーション

・都市ブランディングに関する講演会の開催など

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	担当課 評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	
①プロジェクト事業化数(件)	1	5 8	13 14	23	33	43	A
②雇用創出人数(人)	34	74 96	124 136	194	264	334	A

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>・2022年度は、NAGANOスマートシティコミッションにおいて、実証事業やR3年度末に開催したビジネスプランコンテストの実証支援等新たに6つの事業(プロジェクト)に取り組んだ。</p> <p>・NAGANOスマートシティコミッションのワーキンググループにおいて、年8回の事業構築に向けたワークショッププログラムを組み、13チーム約80人の会員企業が参加し、それぞれビジネスプランを作成した。</p> <p>・新産業づくりの仕組みとして定着するよう、次年度以降も継続していく。</p>	<p>・創出された事業(プロジェクト)の実現・実装を目指し、引き続き政策間連携をとりながら取組内容を充実させ、計画の推進を図る。</p>

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。□

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合□

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合□

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

令和4年度 地方創生関連交付金事業検証シート

(1) 交付金事業名称等

事業名称	長野市小規模事業者DX推進事業(2年目)	担当課	商工観光部 商工労働課	
区分	地方創生推進交付金	事業費	6,308	千円
計画期間	令和3年度～令和5年度	交付金額	3,154	千円

(2) 事業概要

デジタル活用による生産性の向上につなげるため、本市の小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金などの公的支援を受けた事業者のフォローアップを行い、共通の課題解決方法を検討するなどして、市内事業者のデジタル・トランスフォーメーション推進を図る。

○生産性向上相談・フォローアップの実施

専門員を委嘱し、

・IT機器等の導入を行うための相談・支援(関係機関と連携して実施する)

・長野市小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金を活用した事業者を中心に、IT機器等の活用状況を確認、必要な助言を実施

○共通基盤の調査研究

相談・フォローアップ等の情報を踏まえ、中小企業の実業性向上につなげていくための課題の共通化を図り、解決手段の調査研究を実施

(3) 令和4年度実施内容、成果

【継続】

○生産性向上相談・フォローアップ

・配置したフォローアップを行う専門員による生産性向上や売上増加のためにIT機器等の導入を行うための相談・支援を関係機関と連携して実施。

・長野市小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金を活用した事業者を中心に、IT機器等の活用状況等を確認しながら必要な助言等の実施。

事例1)小規模な製造業の発注環境を電子化し、在庫数の最適化を支援。

事例2)小規模な製造小売業の業務効率化や研究開発を支援、売上増加につなげる。

・IT機器等を活用した生産性向上の取組事例を収集・公表

市ホームページにおいて、IT機器等を活用した事例の紹介を令和3年度より継続して実施

例1)手作業で行っていた売上の集計をPOSレジの導入により自動化、月10時間かかっていた集計時間を0にしつつ、売上の分析により廃棄・仕入れの最適化や顧客情報のデータベース化を図る(飲食業)

例2)リモートアクセス環境を構築し、社員のリモートワークを促進しつつ、分散作業できる環境を構築。受注件数の増加を図る(情報通信業)

【新規】

○共通基盤の調査・研究

・配置した職員による相談、フォローアップ等によって、事業者が抱えている課題の共通化を図り、解決のための手段の調査研究を実施。

・共通基盤となりうるソリューションの実装に向けた検証(3種類程度を想定)の実施。

配置したフォローアップを行う職員と協調しつつ、プロポーザルにより選定した民間事業者への委託により、DX・デジタル化の進展を図るための機運醸成を兼ねた体験イベントを実施し、さらに希望のあった4事業者に対しDX・デジタル化のためのソリューションの実装を支援、課題の共通化や共通基盤の検証を実施した。

事例1:基幹的な帳票を紙データから電子化、更に業務ソフトをクラウド化し現場での確認作業を簡略化。業務の効率化を図った。(建設業)

事例2:遠隔地の倉庫や展示場の状況をリモートで容易にわかるようにし、案内にかかる時間や交通費を削減した。(建設業)

事例3:WEB会議環境を構築し、遠隔地の支店や顧客との連絡環境を合理化した。(製造業)

事例4:受発注にかかるプロセスや環境を見える化し再構築、業務効率化を図った。(卸売業)

検証の結果、バックグラウンド分野での共通基盤となるソリューションの導入の他に、各事業者が抱える課題を共通化し、解決策や相談先とのマッチング機能を有するプラットフォーム(共通基盤)についても開発・提供することが重要であることが判明した。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値			担当課 評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値			
①フォローアップの成果、生産性向上の確認ができた小規模事業者数 (件)	0	40	80	120			B
		39	73				
②フォローアップを行った小規模事業者数 (件)	0	50	100	150			A
		62	171				

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>新型コロナウイルス感染症の流行による消費行動の変化、物価高騰に伴う消費の低迷、生産コスト増加等による売上の低下により、生産性向上を指標として用いるには事業者にとって不利な状況下ではあったが、支援機関との連携による活用状況に対するフォローアップ・助言等の実施により効果が出ていることが確認でき、デジタル活用による生産性向上が図れていると言える。</p>	<p>フォローアップ調査やヒアリングなどを通じて明らかになった、企業のデジタル化やDX推進に向けた課題や実証実験で判明したことを踏まえ、令和5年度はさらなる課題の深堀りをしていく。</p> <p>加えて、財務管理や発注管理などバックグラウンド分野や、あるいはDX・デジタル化に関する課題や解決手段を共有、解決策やサポート機関とのマッチング機能を持つプラットフォームといった共通基盤構築のためのさらなる検討や開発を引き続き行っていく。</p>

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。□

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合□

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合□

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

令和4年度 地方創生関連交付金事業検証シート

(1) 交付金事業名称等

事業名称	ICT産業集積等推進プロジェクト(1年目)	担当課	企画政策部 企画課 商工観光部 商工労働課 新産業創造推進局
区分	地方創生推進交付金	事業費	34,104 千円
計画期間	令和4年度～令和6年度	交付金額	17,052 千円

(2) 事業概要

本市が取り組んでいる、新産業創出につなげる「スマートシティNAGANO構想」を着実に進めるために、①人口増加につなげる取組、②IT関連企業の担い手となる人材の育成及び③IT関連企業の誘致により担い手の確保に取り組む。

【①人口増加につなげる事業】

「ながの」の魅力やながの暮らしに関する動画や広告をインターネット・SNS等の媒体を活用することにより、ターゲットやニーズに応じて主に若者、子育て世代に照準を合わせた戦略的な情報発信を展開する。なお、官民協働のプロジェクトチームにより、「2040年に向けての挑戦」として、未来のまちを創るビジョンと、その実現に向けて今後取り組むべき具体的な方向性をまとめた「長期戦略2040」の都市ブランディングやシティプロモーションとも連携して実施する。

【②IT関連企業の担い手となる人材の育成】

スマートシティの推進及び地域経済の活性化を図るため、人材不足が顕在化している市内IT関連企業の人材を確保することにつながる人材育成を行い、IT産業の活性化とIT企業誘致につなげる。併せて、IT関連以外の業種におけるDX人材の確保につながる人材育成を行うことにより、市内企業の市場における競争力の維持・強化を図る。更に、若年のIT人材の育成等を図る観点から、地域課題・企業課題に対するソリューションの提供等も行い、IT技術を活用した地域課題の解決をめざす産学官金が連携する組織の設立・運営を支援し、市内でのIT技術者の裾野拡大も狙う。

【③IT関連企業等の誘致】

トップセールスを組み合わせた企業等の誘致活動を行うことにより、IT関連企業等が市内に進出したり、首都圏等を拠点に活躍しているテレワーカー等が市内施設に拠点を構え、ICT産業の集積を一層図るとともに、スマートシティの推進や、スタートアップ・エコシステムの構築につなげる。

併せて、市内空きオフィスの解消及びサテライトオフィスの利活用促進を図るとともに、新たな雇用が生まれ、市内経済の活性化を目指す。

具体的には、IT関連企業等に対し、進出意向調査、情報発信やセミナー(ウェビナー)等を行ったり、展示会や見本市に出展するなどして本市への関心を高めるとともに、トップセールスを含む企業訪問を行うなどして、誘致活動を展開。併せて、地元企業との協業につなげるビジネスマッチングも実施

(3) 令和4年度実施内容、成果

1 移住関連を中心とした東京圏等への情報発信

(1) UJIターン促進キャンペーン

市内大学の学生が、市内の魅力ある企業等を取材し制作した記事をながのシティプロモーションのTwitterアカウントでツイートし、その記事をフォロー&リツイートした人を対象に、抽選で50名に長野市オリジナル賞品パックを提供した。

(2) 東京圏等に向けた動画発信

「ながの」の魅力や「ながの」の暮らしに関する動画を制作し、SNSを活用して発信することにより、主に若者、子育て世代に照準を合わせた戦略的な情報発信を展開した。

(3) プレスリリース配信サービスの活用※

上記(1)及び(2)について、プレスリリース配信サービスを活用した。

※民間会社にプレスリリース配信を代行してもらうことにより、日本有数のニュースサイト、全国紙、通信社や大手ポータルサイトなど多くのメディアに取り上げられる仕組み(配信後の掲載調査・効果測定なども付帯)

2 IT企業の人材確保と新たな雇用創出につながるIT専門人材の育成

・IT企業向け即戦力スキル獲得研修(25名受講、11名が市内企業へ就職)

・DXに対する理解の促進、デジタル思考の必要性の啓発を目的とした経営者向け講演(2回開催、32社39名が参加)

3 IT関連企業等の誘致活動

IT関連企業等に対し、情報発信やウェビナーの開催、展示会への出展などを通じて本市への関心を高めるとともに、トップセールスを行うなどして、誘致活動を展開

- ・IT企業向けウェビナー開催
県と連携して、市内での社会課題解決を呼び水としてウェビナーを開催、結果19社と面談し、誘致活動につなげた。
- ・IT関連展示会への出展・交流会への参加
JAPANITWEEK東京及びJAPANITWEEK大阪といったIT関連の展示会に市内IT企業とともに出展を行い、36社に対し当市の企業立地についてPRを実施した。
- ・トップセールスとして、首都圏のIT企業へ企業訪問
- ・企業誘致プロデューサーによる情報発信及びオンラインマッチングセミナーの開催・個別相談対応
市外の企業やテレワーカーに対する情報発信を目的とし、誘致に関するランディングページを作成・公表した。
首都圏等の企業やテレワーカーに詳しい誘致プロデューサーを委嘱し、首都圏の外部人材・企業と課題を抱えている市内企業とをマッチングさせ協業を促すイベントを開催（年2回）及び個別ヒアリングを実施した結果、4件のマッチングが成立し、首都圏等企業の長野進出のきっかけを作った。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R3基準値	R4目標値	R5目標値	R6目標値		担当課 評価
		R4実績値	R5実績値	R6実績値		
①IT人材育成者の就職者数(人)	0	10 11	30	50		A
②IT関連企業等誘致件数(者)	0	8 7	16	24		B
③社会増減の改善数(人)	△ 416	△ 316 △ 453	△ 216	△ 116		C

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<ul style="list-style-type: none"> ・市内IT関連事業者へのアンケート調査結果や関連団体へのヒアリング結果を参考に制度設計を行ったことで、研修受講者の出口となる就職先企業のニーズを的確につかむとともに、関連団体にも積極的に協力いただき、多くの企業から賛同を得ることができた。(R4年度 50社参加) ・市内企業とテレワーカーの協業を誘致の呼び水とする計画としている。市内企業のテレワーカーとの協業に関する理解が不足しており、期待ほど協業数が伸びなかったものの、おむね目標は達成したといえる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業からの採用ニーズを踏まえ、より多くの受講者を確保するため、ITスキル研修を2期に分けて実施する。 ・事業の進捗に伴い、市内企業の協業に対する理解を深化させていく必要があることが判明したため、市内企業向けセミナー等の実施により、テレワーカーとの協業に関する理解を引き続き促進し、企業誘致につなげていく。

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。□

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合□

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合□

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場

令和4年度 地方創生関連交付金事業検証シート

(1) 交付金事業名称等

事業名称	中山間地域の魅力を伝え暮らしを支え合う「人と自然の交流拠点」茶臼山動物園再整備事業	担当課	都市整備部 公園緑地課		
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費※	167,621	(0)	千円
計画期間	令和3年度～令和7年度	交付金額※	70,074	(0)	千円

(2) 事業概要

善光寺平西縁の中山間地域に位置する長野市茶臼山動物園において、園内から望む大パノラマを活用し広大な大地に暮らす百獣の王ライオンの雄姿を展示し、眺望と一体化した唯一無二の動物展示により魅力と集客力を高め、中山間地域の風土と魅力を伝えながら交流人口の増加と地域の活性化につなげる。また、人気動物や絶滅危惧種の繁殖に取り組み次世代の命を育てると共に、中山間地域から動物の餌として供給される農産物や食肉の消費拡大を図り資源の好循環を生み出す。

(3) 令和4年度実施内容、成果

1. 施設整備
 (1)ライオン展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事)
 屋内展示室(兼飼育室) 1室、動物飼育室 3室、作業室 1室

2. 効果促進事業【交付金対象外】
 (1)ライオン飼育管理施設整備工事(外周壁)

3. 成果等
 ・雄大な景観を展示に取り込むライオンの展示施設を広くPRしたことで、本動物園の魅力向上に対する期待が高まった。
 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い落ち込んだ来園者数については、令和3年度はコロナ禍以前の水準まで回復するとともに、令和4年度は初めて24万人を超え過去最高を記録するなど増加傾向が続き、地域資源である眺望を活用した動物展示や動物の飼育環境を改善し、種の保存に注力する本動物園の取り組みを広くPRすることができた。
 ※年間来園者数：R2年度 171,062人 → R3年度 210,962人 → R4年度 240,880人
 ・支援措置によらない独自の取組みである「茶臼山動物園サポーター事業」については、整備中の展示施設の見学会を催すなどして事業をPRするとともに、参加者との対話を通じて寄附が形になるプロジェクトへの期待の高まりを確認することができた。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	担当課 評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	
①動物園有料入園者数(大人)(人)	97,206	97,206 100,800	99,606 115,836	111,706	119,306	127,006	A
②茶臼山動物園サポーター登録者数(市外)(人)	122	122 207	132 168	142	152	162	A
③茶臼山モノレール利用者数(人)	75,135	75,135 79,802	77,635 93,955	87,635	92,635	97,635	A

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>施設整備においては、建物基礎直下に多量のコンクリート殻の埋設が確認され、処理等に不測の日数を要し工程に遅れが生じたが、令和4年11月に工事が完了し、単独事業で実施する施設整備と合わせ事業の進捗を図った結果、目標としていた令和5年度に供用開始できる見通しとなった。</p> <p>事業実施に当たっては、園内から望む約250kmにおよぶ大パノラマと一体化した国内では類を見ないライオン展示の計画をPRし、来園者や市民、企業団体からの賛同と支援を得ることができた。</p> <p>動物園来園者数は、前身事業である新たなオランウータン展示施設がオープン(令和3年7月)したことによる効果もあり、コロナ禍以前の水準まで回復し、令和4年度は初めて24万人を超え過去最高を記録した。KPIの動物園有料入場者数(大人)、サポーター登録者数(市外)、茶臼山モノレール利用者数は、いずれも目標値を上回り、再整備事業実施に伴い集客ポテンシャルは向上していると考えられる。</p> <p>令和4年度は、当該施設の供用開始前であり、供用開始後となる令和5年度以降に改めて評価を行いたい。</p>	<p>整備対象施設での動物展示(一般公開)を令和5年4月22日から開始した。一般公開に先立ち令和4年12月に開催したサポーター向け内覧会には2日間で674人の来場があり、多くのサポーターがリピーターとなって再来園していることが確認できた。また、動物展示方法が高評価を得たことで、一般公開後の再来園にもつながっていると考えられる。</p> <p>令和5年度は、茶臼山動物園開園40周年となるため、記念事業の一環として新たな展示施設のオープンを広報する。新施設のオープンにあたっては、自然風景と一体となった唯一無二の展示をPRしながら、集客力の向上につなげる。</p> <p>また、地元企業からも地域活性化に結び付く動物園の集客力向上に対する期待と事業に対する支援が得られていることから、商工団体との連携を強化し、ターゲットとなる大人の来園者を増やしながら周辺地域への経済波及効果を生み出していく。</p> <p>さらに、来園者に対し、眺望の良さなど中山間地域の魅力を直接的に伝えるとともに、中山間地域で生産された飼料の消費を拡大することで、市内における資源の循環機能を強化していく。</p>

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※担当課評価は、次の区分から選択しています。□

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合□

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合□

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合□

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合□

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合□

第五次長野市総合計画後期基本計画

令和4年度進捗状況

長野市 企画政策部 企画課

電話 026-224-5010 FAX026-224-5103